

1. 事業の必要性・概要

現在、途上国では経済成長に伴う廃棄物問題が大きな問題となっている。一方で、我が国では時代の要請に応じて循環産業を発展させてきており、先進的な技術・システムを有している。この先進的な我が国循環産業を戦略的に国際展開することは、途上国の求める廃棄物処理・3Rを効率的に進め、世界的な環境負荷低減に貢献するとともに、我が国経済の活性化にもつながる。

具体的には、平成23年度から平成25年度まで実施してきた循環産業の国際展開支援事業の成果を取りまとめ、課題抽出と支援策の改善を行った上で、平成26年度以降の3年間を拡充期として、戦略的に支援を実施していく。さらに、廃棄物の適正処理に関する二国間協力、アジア3R推進フォーラムや2012年2月に米国等の主導により設立された国際パートナーシップである短期寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化のコアリション（CCAC）などの多国間協力と結びつけるとともに、国内リサイクル産業とも連携した国際資源循環にも資する事業（世界都市鉱山）の掘り起しとも有機的に結びつけることにより、戦略的な支援を実施していく。また、今後途上国が廃棄物最終処分場問題に直面した際の技術支援に向け、使用済ペットボトルからペットボトルを再生する技術等の我が国が有する処理・リサイクル技術の高度化や、エコタウン等既存3R施設集積地域の徹底利用ネットワーク構築について戦略的に支援する。

2. 事業計画（業務内容）

（1）我が国循環産業海外展開支援基盤整備事業【一般】

<58百万円（45百万円）>

（2）我が国循環産業海外展開事業化促進事業【一般】

<388百万円（371百万円）>

（3）民間企業の新たな循環ビジネスモデル支援事業【一般】

<212百万円（206百万円）>

3. 施策の効果

- ① 循環産業の国際展開を促進することで、廃棄物処理・3Rの実施により、世界的な環境負荷に貢献し、我が国経済の活性化に繋げる。
- ② 国際的な資源循環の確立を進め、各国の技術水準に応じた適切な役割分担のもと国際的な資源制約の緩和に貢献する。
- ③ 我が国における次世代循環産業の育成を通じ、世界の廃棄物処理、環境保全及び我が国経済の活性化に資する。

我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業

効果

平成26年度予算(案)額658百万円
(640百万円)

3R 海外 展開

お先に

離陸



◆廃棄物処理・リサイクルシステム・技術がアジアに普及

▶ アジアにおける環境負荷低減

◆循環産業のアジア展開

▶ 我が国経済の活性化

先行グループ

次世代グループ

我が国循環産業海外展開事業化促進事業

388百万円
(371百万円)

○ 大臣合意など政府レベルの基本的枠組みのある国に対する先行グループの海外展開促進

- ① 具体的な海外事業展開や国際資源循環(世界都市鉱山開発)を想定したフィージビリティ調査支援
- ② 現地での協力枠組み構築のための関係者合同ワークショップ
- ③ 我が国循環産業の理解促進のための現地関係者への研修

次世代循環産業の育成

212百万円
(206百万円)

○ 未利用資源の有効利用技術を有する民間企業が海外展開していけるよう、ビジネスモデルの確立を支援

- ① ペットボトルの再ボトル化
- ② 容器包装プラスチックのアップサイクルモデル
- ③ 離島、過疎地域におけるリサイクル費用低減
- ④ エコタウン等既存3R施設集積地域の徹底利用ネットワーク構築

我が国循環産業 海外展開支援基盤整備事業

58百万円
(45百万円)

- (1) 循環産業の海外展開に資する情報収集・発信
- (2) 国、自治体、事業者、研究者等による会合の開催、情報共有の推進
- (3) 現地セミナー、展示会の開催

循環産業の海外展開に資する技術開発 ※環境研究総合推進費にて計上

○ 途上国でも利用可能な、廃棄物処理・リサイクルシステムの低コスト化・高度化等の技術の開発

- 経費の性質: 請負費 ○ 交付先: 民間団体等 ○ 用途: 上記施策に係る調査費、分析費、人件費、旅費、処理費、整備費等
○ 自民党 J-ファイル 24. 我が国発国家プロジェクトの世界的躍進、159.地球規模の課題への取組み強化